

「規制改革推進に関する答申」概要

●人口減少・少子高齢化等の課題を克服し、日本経済の成長と地方の活性化につなげるため、「**強い経済の実現**」と「**地方を伸ばし、暮らしを守る**」の二本柱の下、**時代や環境の変化、テクノロジーの進化に合わせて、必要となる利用者目線の規制・制度改革を徹底。**

強い経済の実現

○政府情報システムの調達・開発等におけるAI駆動開発の導入促進【令和8年度措置等】

…情報システムの作業におけるAIの活用が進む中で、政府情報システムの調達・開発等においても、AIの活用を促進するためのルールの明確化などの環境整備を行うことで、作業の効率化・高度化や中小企業・スタートアップの参入機会の拡大を促進する。

○フィジカルAIを活用した歩行型ロボットの社会実装に向けた公道実証実験の推進

【令和8年結論・措置】

…脚で歩いて移動する歩行型ロボットについて、道路交通法における道路使用許可の基準や、道路運送車両法における取扱いを明確化することで、歩道での実証実験を実現し、フィジカルAIの社会実装を促進する。

○自動運転の推進に向けた規制等の運用の円滑化【令和8年度上期措置等】

…自動運転を推進する観点から、道路交通法の解釈に関する意見交換の枠組みの周知や事例の共有や、AI搭載の優良レベル2++車について円滑に手続を行える認定制度の創設を行うほか、運輸安全委員会における事故原因究明体制を構築する。

○次世代AIデータセンターの国内立地の加速【令和8年度措置等】

…AIに必要な計算量・消費電力の増加に伴い、次世代AIデータセンターの国内整備が必要となる中、データセンターに格納するリチウムイオン蓄電池について、国際基準等を踏まえ、安全性の確認を前提として、消防法令や建築基準法令における扱いの見直し等を行う。

○AI時代に対応する規制・制度改革の在り方【令和8年結論、結論を得次第速やかに措置等】

…AIをはじめ急速に進歩する新たな技術等の社会実装を促進するための迅速な規制・制度改革の在り方として、情報収集・分析の効率化、調査・実証の早期化、各規制改革関連制度の積極活用、検討期限の事前設定などによる制度改正の迅速化に取り組む。

政府情報システムにおけるAI活用のイメージ

調達	要件定義などの作業をAIがサポートすることで、府省庁職員でも可能に。
設計	設計・レビューを自動化し、要件との整合性が向上。
開発	コード・テストケースの生成・レビューを自動化し、進行・品質が向上
運用保守	異常を自動検知、運用・保守のノウハウをAIが学習し蓄積・共有

各工程の作業の高度化

現時点で可能な歩行型ロボット公道実証実験の限界



(備考) デジタル・AIワーキング・グループ(令和8年4月30日)により作成。

自動運転へのAIの活用

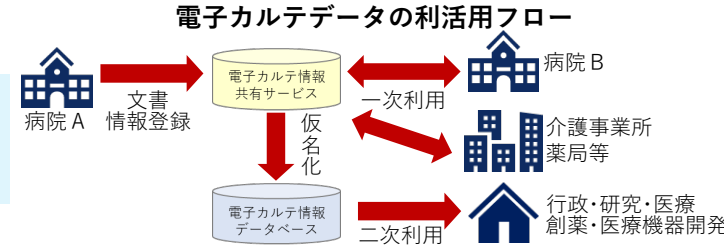
ルールベース(従来)	AIベース(最新)
人がプログラムを規定	AIが運転パターンを学習
3次元デジタルマップのエリアを走行	デジタルマップは不要、どこでも走行可
開発費用は膨大	比較的安価で開発

(備考) 国土交通省資料により作成。

「規制改革推進に関する答申」 概要

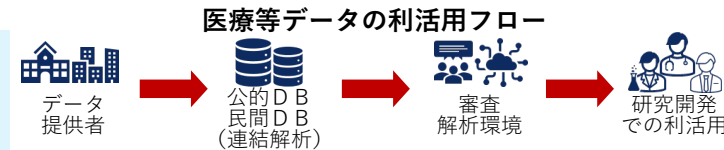
○電子カルテデータの利活用の促進【令和8年結論、結論を得次第速やかに措置等】

…電子カルテ情報共有サービスの対象情報の拡充や保存期間延長、データ収集率向上の仕組み導入、共有・閲覧対象者の範囲等の拡充、二次利用の対象情報の拡充を行うことで、国民の健康増進、より質の高い医療・ケア、医療の技術革新を実現する。



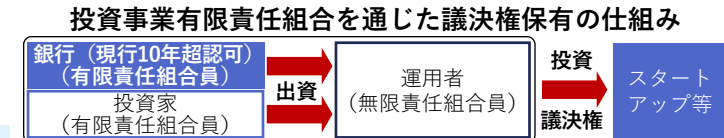
○本人同意不要の医療等データの範囲・利用主体・利用目的の在り方【令和8年夏結論、速やかに措置】

…医療等データの利活用法制について、EUのデータ利活用制度（EHDS）も参考に議論が進みつつあるところ、事業者・研究者等の利用者起点で特に重要となる事項に関する具体的検討を加速することで、国民の健康増進、より質の高い医療・ケア、医療の技術革新を推進する。



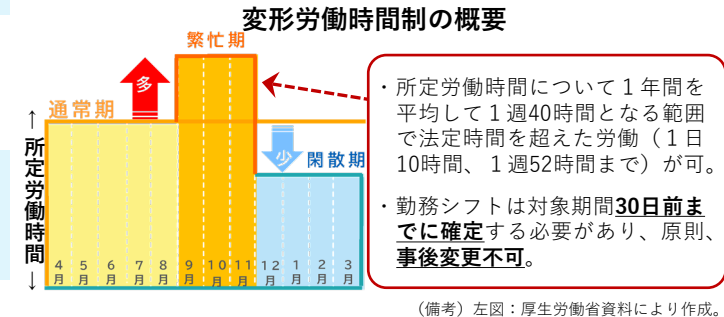
○独占禁止法に基づく議決権保有制限の見直し【令和8年度結論、結論を得次第速やかに措置等】

…独占禁止法における銀行・保険会社の議決権保有制限を見直し、バイオ・創薬等をはじめ事業化まで長期間を要する分野のスタートアップ等々への資金供給を拡大する。



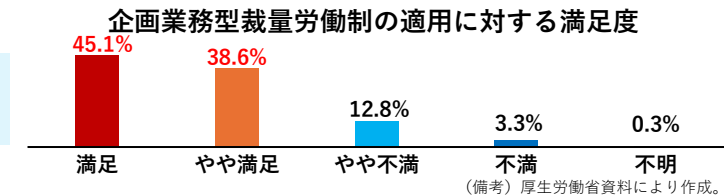
○1年単位の変形労働時間制における労働日等の特定の在り方【令和8年検討開始、結論を得次第速やかに措置】

…建設業や運輸業など季節によって繁閑の差が大きい業界で活用が推進されている1年単位の変形労働時間制について、使用者による勤務シフトの確定・変更ルールを柔軟化し、悪天候や工期遅延など突発的な事象に対応しやすくする。



○裁量労働制の適用対象業務の在り方【令和8年検討開始、結論を得次第速やかに措置】

…健康確保、長時間労働防止、適切な処遇確保などの濫用防止措置を前提に、業務の遂行手段や時間配分の決定を労働者に委ねる裁量労働制の対象の在り方について見直しを行う。



「規制改革推進に関する答申」概要

○地域計画、農地の大区画化、農地集約及び担い手の現状等を踏まえた農地利用最適化のための制度面・運用面の見直し【令和8年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置等】

…農地集約など農地利用の最適化を実現するため、農地集約率の算定方法や目標地図に関するデータ等の整備、農地バンクにおける賃貸借契約更新手続の簡素化、農地の利用意向調査の合理化・公表等を行う。

目標地図（地域計画の農地の10年後の姿）の分類の内訳



○植物工場の促進に向けた規制等の在り方【令和8年措置】

…人工光型植物工場システムの評価項目や評価方法等を標準化するとともに、太陽光型植物工場の法令等の観点から事業者の疑問を解消するためのガイドブックを作成し、スマート農業技術・フードテックの活用による高い生産性を実現する。

植物工場の設置面積・設置箇所（令和4年）

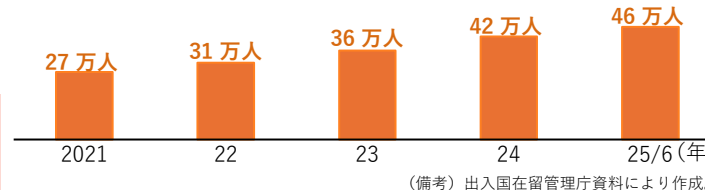


地方を伸ばし、暮らしを守る

○在留管理制度の運用の適正化【令和8年度検討開始、結論を得次第速やかに措置】

…在留資格「技術・人文知識・国際業務」による外国人の適正な受入れに向けて、その資格に適合した業務に適正に従事させるため、指針の明確化等を図ることで、外国人との秩序ある共生社会の実現につなげる。

在留資格「技術・人文知識・国際業務」の推移



○法人登記の代表者住所非表示措置の対象拡大及び運用改善【令和8年度速やかに措置等】

…法人登記における代表者の自宅住所を非表示とすることができる措置を、プライバシー保護の観点から、公益法人やNPO法人など株式会社以外の代表者等に拡大することで、誰もが安心して法人を設立・運営し、挑戦できる環境の整備を促進する。

法人登記における代表者住所の非表示措置のイメージ

(非表示措置前)	
役員に関する事項	東京都千代田区一丁目1番1号 代表取締役 法務太郎
(非表示措置後)	
役員に関する事項	東京都千代田区 代表取締役 法務太郎

（備考）法務省資料により作成。

○自転車防犯登録のローカルルール見直し及びデジタル化【令和8年度結論、結論を得次第速やかに措置等】

…自転車防犯登録制度について、合理性に乏しい運用のローカルルールを是正し、防犯登録のデジタル化・標準化を図ることによって、防犯登録等の即時性・効率性を高めるとともに、放置自転車の利用者特定への迅速な対応や個人間取引における登録手続の円滑化を促進する。

自転車防犯登録の課題



○自動運転の推進に向けた規制等の運用の円滑化（再掲）

「規制改革推進に関する答申」項目一覧

●：中間答申で既出の事項

強い経済の実現

- 地域計画、農地の大区画化、農地集約及び担い手の現状等を踏まえた農地利用最適化のための制度面・運用面の見直し
- 植物工場の促進に向けた規制等の在り方
- 自動運転の推進に向けた規制等の運用の円滑化
- 全国がん登録情報及び院内がん情報の更なる利活用に向けた整備
- 電子カルテデータの利活用の促進
- 本人同意不要の医療等データの範囲・利用主体・利用目的の在り方
- 医師による画像読影等におけるAI活用の促進
- 被験者保護及び研究力強化等のための倫理審査の適正化
- 労働時間法制に係る政策対応の在り方（1年単位の変形労働時間制における労働日等の特定の在り方、裁量労働制の適用対象業務の在り方）*
- 無人航空機（ドローン）の社会実装の促進
- AI時代に対応する規制・制度改革の在り方
- 独占禁止法等に基づく議決権保有制限の見直し*
- 会社法の見直し（株式対価M&A、実質株主確認制度等）
- 電波利用規制（技術基準適合証明等、ワイヤレス電力伝送システム）の見直し*
- 蓄電池の導入促進に向けた消防法令における取扱いの明確化
- 次世代型太陽電池の普及促進
- 太陽光発電設備の使用前自己確認の見直し
- 家電製品の再生材活用・リサイクルの促進
- 弁護士法におけるAI活用の更なる明確化
- 研究開発法人のイノベーション力向上のためのAI等の利活用促進
- AIを活用した採用代行の職業安定法上の許可要否及び許可要件の明確化
- 政府情報システムの調達・開発等におけるAI駆動開発の導入促進
- フィジカルAIを活用した歩行型ロボットの社会実装に向けた公道実証実験の推進
- 次世代AIデータセンターの国内立地の加速
- デジタル・AIを有効活用するための重要事項説明時における宅建士の立会いの見直し等

地方を伸ばし、暮らしを守る

- 遠隔監視が担保された場合におけるわなの見回りルールの見直し
- 未利用漁場の活用促進等を通じた漁場移転等の促進
- 長期相続登記等未了土地解消事業の活用の円滑化
- 貨物自動車運送事業法における農機の運送の取扱いの明確化
- 歩行者利便増進道路制度の活用促進を通じた魅力ある都市空間の形成
- 指定自動車教習所の教習におけるデジタル技術の活用等
- 全国における移動の不足の解消に向けたライドシェア（自家用車活用事業等）の推進
- 自家用車活用事業における自家用車の中間点検の実施主体及び点検方法の明確化
- 自家用有償旅客運送制度に関するローカルルールの見直し
- 自動運転の推進に向けた規制等の運用の円滑化【再掲】
- 限定訪問特定整備の法定点検の可能化
- 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の見直し（特例介護サービスの枠組み拡張を踏まえた人員配置基準の緩和等、特定施設等における人員配置基準の特例的な柔軟化等の推進）*
- 医療・介護分野におけるタスク・シフト/シェアの促進
- 地域におけるオンライン診療の更なる普及・円滑化
- シフト制における適正な年次有給休暇の取得等
- オンラインによる労働条件の明示方法の見直し
- 育成就労制度を見据えた技能実習制度の試験内容の見直し
- 外国人の適正な日本語能力を確認する試験の見直し
- 在留管理制度の運用の適正化
- 緊急通行車両の確認に係る申出のオンライン化
- 法人登記の代表者住所非表示措置の対象拡大及び運用改善
- 災害時等における貨物自動車運送事業の運転者選任要件の明確化
- 消費の活性化に向けた総付景品の上限額の引上げ
- 消費者の適切な商品選択に向けた不実証広告規制の見直し
- 政府情報システムにおける利用者目線での利便性向上（自動車保有関係手続のワンストップサービス等）*
- 自転車防犯登録のローカルルール見直し及びデジタル化

(注)全55事項（*：2つの事項から構成）。